

ビジネス・レーバー・モニター調査

2010年4～6月期の実績と今後の見通し

景況感がさらに改善

先行きは不透明感強まる

ビジネス・レーバー・モニター調査では、企業、事業主団体等を対象として、二〇〇三年第4四半期より、景気判断や雇用動向等を定観測的に調べている。本稿では、二〇一〇年第2四半期（四～六月期）の業績実績と、第3四半期（七～九月期）の業績見通し、また、二〇一〇年九月時点での雇用の過不足感について聞いた結果を紹介する。今回の調査では、業界ごとの構造的な要因のほか、自動車や住宅等に対する政策効果、さらに、記録的猛暑や九五年以来の円高の急進などが、各業界にさまざまな影響を及ぼしている様子が見て取れる。

二〇一〇年第2四半期の業績実績

「雨」の減少「晴れ」の増加で 着実に改善

二〇一〇年第2四半期（四～六月期）の業績をみると（表1）、今回回答が得られた六七業種（企業・事業主団体一〇九組織で構成）のうち、「晴れ」は前回（〇九年第4四半期）の一・七％（一業種）、前回（二〇〇九年第1四半期）の四・四％（三業種）から、今回は一三・四％（九業種）と大幅に増加。「うす曇り」は前々回の二五・〇％（一五業種）から前回、三八・二％（二六業種）まで増加し、今回は三七・三％（二五業種）とほぼ横ばいで推移した。「本曇り」は前々回の四三・三％（二六業種）から前回、二五・三％（二四

業種）まで減少し、今回は三七・三％（二五業種）と微増した。また、「雨」は前々回の三〇・〇％（一八業種）、前回の二二・一％（一五業種）から、今回は一一・九％（八業種）と大幅に減少した。

今回の結果を、前回調査の業績予想（晴れ四・四％、うす曇り四七・一％、本曇り三五・三％、雨一一・八％）と比較すると、「本曇り」や「雨」の割合はほぼ想定内だったが、「うす曇り」よりは結果として「晴れ」だったとする業種が、予想を上回ったことが分かる。二〇一〇年第2四半期の業績は、依然として「本曇り」の厚さが否めないものの、業種によっては「晴れ」間を感ぜられた局面だったと言えるだろう。

「本曇り」「雨」の割合は〇八年 第2四半期前の水準まで着実に 低下

ビジネス・レーバー・モニター調査は、同一のモニターを対象に、定期的な業績判断を尋ねているため、パネルで時系列的な変化をみる事ができる（図1）。

それによると、業績観について「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期に四〇・〇％を記録して以来、減少傾向にあったものの、〇七年第1四半期より増加傾向へ転換。〇八年第2四半期で初めて五〇％を超えて（五〇・七％）から一貫して上昇を続け、〇九年第2・第3四半期には、同率八〇・三％で調査開始以来のピークに達した。しかしその後、〇九年第4四半期には七三・三％、一〇年第1四半期には五七・四％。今期の第2四半期は四九・二％で、ようやくリーマンショック発生直前の〇八年第2四半期（五〇・七％）の水準を下回った。さらに、今期の第3四半期予想でも四三・三％と急速に収束している。

一方、増大を続けてきたのは「うす曇り」で、〇九年第4四半期の二五・〇％、一〇年第1四半期の三八・二％から、今期（第2四半期）はやや減少して三七・三％となったが、次期（第3四半期）見通しでは四九・三％まで伸びている。今期は「晴れ」とする業

種（二三・四％）が、〇八年第1四半期（一一・八％）を上回るまで回復したものの、次期は再び七・五％と減少予想で、その分「うす曇り」が厚みを増す。業績は全般に明るさを取り戻しつつも、薄雲が取り切れない状況にあると言えそうだ。

現況「晴れ」「うす曇り」の判断理由

二〇一〇年第2四半期の業績について、業種の内訳とその理由をみると、「晴れ」と判断したのは、「金型」「陶業」「化学」「電機」「電線」「民間放送」「ケーブル」「ホテル」「ネットビジネス」——の九業種。「予想を上回る収益」や、「当初の計画・目標達成」を理由にあげる業種が多く、とくに「電機」各社が軒並み、「売上高・営業利益」とも対前年同期比で大幅な増収増益。年間業績見通しの上方修正にも漕ぎ着けた「など」としているほか、「陶業」でも「新興国を中心とした自動車販売増や、半導体市場の回復で、関連する製品の需要が増加。売上高、営業利益とも前年同期比で増加した」などとしている。

一方、「うす曇り」と回答したのは、「造船・重機」「工作機械」「商社」「自動車販売」「食品」「外食」「事業所給食」「製缶」「ゴム」「化粧品」「医薬品」「化繊」「遊園地」「鉄道」「警備」「港湾運輸」「航空運輸」「通信」「ガス」「EMS」「コンピュータ」「シルバ産業」「請負」「中小企業団体」「その他」——の二五業種。激しく

表1 2010年第2四半期(4~6月)の業況実績と第3四半期(7~9月)の業況見通し

第2四半期(4~6月)の業況実績			第3四半期(7~9月)の業況見通し		
業種名	業種数	%	業況判断	%	業種名
金型、陶業、化学、電機、電線、民間放送、アパレル、ホテル、ネットビジネス	9	13.4	晴れ	7.5	金型、電線、ネットビジネス、自動車販売、航空運輸
造船・重機、工作機械、商社、自動車販売、食品、外食、事業所給食、製缶、ゴム、化粧品、医薬品、化粧品、遊園地、鉄道、遊技機器、港湾運輸、航空運輸、通信、ガス、EMS、コンピュータ、シルバー産業、請負、中小企業団体、その他	25	37.3	うす曇り	49.3	造船・重機、工作機械、電機、陶業、商社、アパレル、ホテル、食品、外食、ホームセンター、コンビニ、製缶、ゴム、化学、化粧品、医薬品、化粧品、遊園地、鉄道、遊技機器、港湾運輸、製缶、請負、通信、ガス、民間放送、EMS、コンピュータ、一般機械、シルバー産業、情報サービス、中小企業団体、その他
建設、印刷、出版、水産、鉄鋼、非鉄金属、木材、紙・パルプ、石油精製、自動車、一般機械、電力、海運、道路貨物、クレジット、情報サービス、職業紹介、事務処理サービス、百貨店、ホームセンター、コンビニ、玩具等販売、遊技機器、ゴルフ、葬祭	25	37.3	本曇り	32.8	建設、印刷、出版、水産、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、木材、紙・パルプ、石油精製、自動車、電力、海運、道路貨物、職業紹介、事務処理サービス、クレジット、百貨店、玩具等販売、ゴルフ、葬祭、事業所給食
セメント、石膏、住宅、金属製品、繊維、電器小売、パン・菓子、専修学校等	8	11.9	雨	10.4	セメント、石膏、住宅、電器小売、繊維、パン・菓子、専修学校等
	67	100.0	計	100.0	67

落ち込んだ前年同期比でプラスになったものの、絶対水準では必ずしも回復していない点を理由にあげる業種が多い。

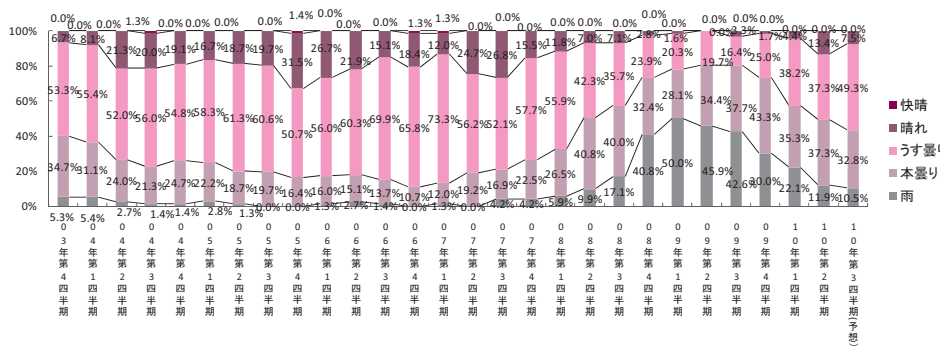
例えば「ゴム」は、「ゴム製品の生産・出荷額は、過去に例がないほど落ち込んだ前年同期比では三割超伸びたが、景気が堅調だった前々年と比べると、未だ八割台にとどまっている」とし、「工作機械」は「受注は外需を中心に回復したが、一時的な増加要因に依る

ものに過ぎない。内需が進まず、設備投資が期待できないなど、厳しい状況に変わりはない」とする。また、「鉄道」も「昨年同期比の旅客収入はプラスに転じ、しばらく悩まされた減少傾向には歯止めがかかったが、個人消費は引き続き低迷しており、事業環境は依然として厳しい」などとしている。

一方、「本曇り」と判断したのは、「建

「本曇り」「雨」の判断理由

図1 業況判断の推移



設「印刷」「出版」「水産」「鉄鋼」「非鉄金属」「木材」「紙・パルプ」「石油精製」「自動車」「一般機械」「電力」「海運」「道路貨物」「クレジット」「情報サービス」「職業紹介」「事務処理サービス」「百貨店」「ホームセンター」「コンビニ」「玩具等販売」「遊技機器」「ゴルフ」「葬祭」の二五業種。「雨」は、「セメント」「石膏」「住宅」「金属製品」「繊維」「電器小売」「パン・菓子」「専修学校等」の八業種だった。「本曇り」や「雨」と判断

した理由をみると、業界の構造的要因をあげるものが多い。

「本曇り」では、例えば「建設」が「リーマンショックの痛手から、まだ立ち直り切れていないうえ、長年にわたる公共投資の削減や、民間建設需要の落ち込みによる慢性的な受注不足、同業他社間の競争激化(ダンピング受注の頻発等)などにより、利益率が著しく低下している」と指摘する。また、「石油精製」は「第2四半期は需給バランスの改善等でマージンが若干、改善基調にあつたが、石油製品離れの傾向は変わらず、販売数量が引き続き減少している」とし、「水産」は「引き続きの魚価安や、デフレ下の消費低迷で、水産品の販売は依然として不調」などとする。

「紙パルプ」は「紙・板紙の国内出荷は前年実績を上回ったが、水準は依然低い。チラシやカタログ向け塗工紙も、二割程度の減産を継続。重油・古紙など原燃料材料費の値上げもマイナスに寄与」としており、「印刷」は「取引先の業績低迷による売上不振が続いているうえ、インターネットの普及による紙媒体の減少、多品種・小ロット・低コスト・短納期の増加による生産効率低下に見舞われている。さらにネット社会の定着、電子書籍化、環境負荷の重視など、印刷需要の縮小傾向は今後も続く」、「出版」は「経費節減などさまざまな努力により、通期でようやく収支トントンまで見通せるようになったが減収のまま。活字離れ、少子化など書籍離れにつながる要素は今後もなくならない」とする。

また、「遊技機器」は「個人消費の冷

え込みや、PCオンラインゲームの普及等により、施設営業者（ゲームセンター等）の売上げが落ち込んでおり、相変わらず販売低迷」などと指摘している。

「雨」と判断した理由をみると、例えば「金属製品」は「住宅着工件数の低迷を受け、アルミ・スチール建材の販売が前年を下回っている。とくに、スチール製品はサッシ・ドアとも、前年比二ケタ減の厳しい状況」とし、「セメント」は「工場や店舗といった非居住建築や、住宅エコポイントの政策効果による木造住宅建築が着工ペースでプラスに転じているが、セメント需要は限定的。公共事業も引き続き厳しい」

二〇一〇年第三四半期の業況見通し

「うす曇り」の増加で先行き不透明感が強まる

次に、二〇一〇年第三四半期（七月～九月期）の業況見通し（表1・再掲）をみると、「晴れ」が七・五％（五業種）、「うす曇り」が四九・二％（三三業種）、「本曇り」が三二・八％（二業種）、「雨」が一〇・四％（七業種）——となった。第二四半期実績と比較すると、「晴れ」が約六ポイント減り、「本曇り」が約四・五ポイント、「雨」が約一・五ポイント減少するなか、その分「うす曇り」が約一一・九ポイント増と大幅に厚みを増す見通し。業況観はやや先行き不透明感が強まる局面にあると言えそうだ。業種別の変化をみると、今期に比べ次期が好転すると予想しているのは、「自動車販売」「ホームセンター」「コン

とする。

また、「パン・菓子」は「五月以降の小麦価格の引き下げに伴い、流通業界から特売要請が強まって価格が低下。最終消費者に対する販売価格の低位安定が続いている」とする。「専修学校等」

は、「専門学校の入学者数、学生数は六年ぶりに増加したが、少子化等により当時の学生数と比べれば八割程度。また、高卒求人減少する中であって、経済的に大学・専門学校等に進学できない者は、授業料が安価で訓練内容が専門学校と競合する、公共職業能力開発施設に入所する事例が増えている」とする。

「一般機械」「遊技機器」「情報サービス」——の八業種。対して、次期の業況の悪化予想は、「電機」「化学」「陶業」「アパレル」「ホテル」「民間放送」「事業所給食」の七業種と拮抗している。前回調査における一〇年第一四半期から第二四半期への推移で、業況悪化予想はなく、業況好転予想が一五業種にのぼったことを踏まえると、次期の見通しは総じて弱気になっている。

判断理由をみると、好転予想では、例えば「うす曇り」から「晴れ」とする「自動車販売」は、「補助金終了に伴う駆け込み需要で市場がかなり活性化。売上高、利益とも予算を上回りそう」とみる。また、「本曇り」から「うす曇り」へ改善するとした「ホームセンター」は、「今期は全国的な天候不順の

影響からインテリア、園芸関連が振るわなかったが、次期は全国的な猛暑の影響から、冷房用品等の季節商品に動きがみられ、飲料等も順調に売上を伸ばしている。リフォーム事業に取り組んでいる企業も多いことから、エコポイントの期間延長等による波及効果が期待できる」とする。

一方、後退予想では、「晴れ」から「うす曇り」への理由で、例えば「電機」が「市場環境自体は徐々に好転してきているものの、米国の消費動向も不透明で、円高にも警戒感が募る」「円高や材料費の高騰など下振れ要因があるほか、先行指標とも言える設備関連の受注状況が先細ってきている」などとし、「化学」は「政策要因（エコカー関連等）も消失するため、今期よりは苦しくなる」、「陶業」は「自動車インセンティブ等の政策効果がひと区切りを迎え、景気の先行きに不透明感がある」などとみる。

「アパレル」は「厳しかった市況の潮目が昨年末から変わり、客数が伸び価格も下げ止まったため、今期の売上高は前年並みを確保できた。引き続き七月も前年実績を上回っているものの、猛暑の影響で八月後半からの秋冬商戦の動きは鈍い」とし、「民間放送」も「今期は単発ではW杯等が売上を支えたが、次期は昨年の東京マラソンやバンクーバーオリンピック等の消失分を、カバーできるものが見当たらない。スポットに關しても、昨年からの伸びは九月で一巡した模様。加えて円高や株安が、クライアントの出稿マインドにネガティブな影響を与える恐れがあり楽観できない」とする。

こうしたなか、残る多くの業種（約八割）は、業況継続を予想している。その理由をみると、「うす曇り」継続の理由では、例えば「造船・重機」は、「先進国の経済情勢の回復が、想定以上に緩慢である一方、アジア・南米など新興国では、景気拡大が続いており、一時の混乱状態を脱したと言え。ただ、足下では円高が進行。さらに政策効果の息切れ懸念もあり、先行き不透明感が増すなか、すでに受注型事業には影響がはじめている」とする。

「商社」は「今期は原料炭や鉄鉱石等の資源価格が上昇したことに加え、アジアなど新興国向けの自動車販売や鉄鋼製品など非資源分野も好調に推移したこと、総合商社全体では営業・最終利益とも大幅に増加した。足下の商品市況は緩んでいるが、今後も緩やかな回復基調が続くとみられ、中長期的には底堅い。ただ、円高や経済回復の減速に対する懸念を払拭できない」とし、「港湾運輸」は「世界同時不況の影響がまだ尾を引いており、昨年の五大港のコンテナ取扱数は、外貿・内貿とも対前年比で一四％超の大幅減少となった。ここへきて、ようやく回復の兆しが見え始めているが、一昨年の水準には未だ及ばない。経済の不安定要素もあり、先行きは不透明」とみる。

「中小企業団体」も「基幹産業の自動車関連が、リーマンショック以降、八割程度まで回復したが、円高の急進と九月終了のエコポイントで、徐々に厳しい状況に戻りつつある」とする。「シルバ産業」は「高齢化の進展に伴い市場は拡大傾向だが、介護・医療系の人材確保が困難で業況が追いつ

いていない。参入業者の増加で、一社当たり収益も低迷。政府の『新成長戦略』に、医療・介護分野が入っているが、消費税問題はじめ恒久的な安定財源が確保されていない状況では、期待「倒れ」と指摘する。

「ガス」は、「今期は春先の低気温で、家庭用の販売量が回復した。大口は産業用中心に回復の兆しもあるも業務用は苦戦。今期は猛暑の影響から、大口は産業用を中心に回復基調で、業務用も使用量が増加。ただ、家庭用は販売量が減少する見込み」とし、「外食」は「前年を上回った今期の業績は猛暑による影響が大きい。次期も引き続き前年をクリアしているとみられるが、あくまで記録的猛暑という偶発要因。消費動向は生活防衛から依然、低価格路線にあり、本格的な消費の回復は、政治・経済の安定まで見込めない」とする。

「化粧品」は「猛暑のため、店頭では制汗剤や日焼け止めなど夏用商品の売上が拡大したが、消費動向は、高価格帯と低価格帯への二極化が継続しており、中価格帯の商品は非常に厳しい」とし、「医薬品」は「主力品の後発が勢いを増しているほか、円高の影響もあり減収・減益」とみる。「化繊」は「中国を中心とした新興国経済の発展に伴う輸出増に支えられ、業績は大幅に回復しているものの、円高が水を差す先行き懸念材料になっている」とする。

「本曇り」の継続とする理由では、「自動車」が「国内販売は、環境対応車の重量税・取得税の減免措置や、補助金制度の需要押し上げ効果等により、八月まで一二月連続の前年同月比増が続いているが、補助金制度の終了によ

る反動減が懸念される。輸出についても米国市場が本格回復に至っておらず、欧州市場ではスクラップ・インセンティブ制度の終了・縮小による反動減が懸念され、先行き不透明な状況にある。加えて、輸出産業のため、昨今の円高による打撃は大きい」としている。

「非鉄金属」は「エコカー減税やエコポイント制度が終了する、下期以降の出荷状況は不透明。輸出は一部の国では受注量が増加しているが、円高により採算の回復は期待できない」とし、「電力」は「今期の販売電力量は、景気回復に伴う生産水準の持ち直し、春先の低気温による暖房需要の増加等により、対前年比で増加したものの、燃料費調整制度の影響で減収。さらに、支出面の燃料価格が上昇したこと、経常利益も減益となった。対して次期の販売電力量は、今夏の高気温の影響等により、需要が押し上げられているものの、燃料消費量も増加するため収支への影響は限定的」とみる。

「百貨店」は、「①デフレ②円高③株安④天候異常⑤政局の不安定等が影響し、生活防衛による低価格志向が収まらない。とくにブランド商品、宝飾・貴金属など高価格な商品が多い百貨店は、もつとも厳しい環境に置かれている」とする。

「職業紹介」は「企業の採用意欲が回復せず停滞している」とし、「事務処理サービス」は「派遣スタッフの実稼働者数は、対前年同期の減少幅は縮小してきているものの、依然として減少傾向が続いている。また、『専門二六業務に関する疑義応答集』も売上に影響を及ぼしている」と指摘する。

現在の雇用過不足

「適当」感さらに強まる

ビジネス・レーバー・モニター調査では、二〇〇八年第3四半期から、企業、事業主団体に対し、現在の雇用過不足感や、前年同期と比較した従業員増減の状況等についても尋ねている。それによると(図2)、現在(二〇一〇年九月時点)の雇用過不足感について、正規・非正規を問わず従業員全体では「適当」とする回答が、六一・五%と、前回(五八・七%)に引き続き上昇した。一方、「やや過剰」「過剰」との回答は、合わせて二二・四%と前回(二八・六%)からさらに低下。「やや不足」との回答は一四・一%と、前回(二二・七%)よりやや上昇した。

従業員全体として、総じて「適当」感が強まっている理由としては、「自然減分を、新卒採用と定年再雇用で賄うよう要員調整している(鉄道)や、退職相当数を、中途・新卒採用で補充。製造派遣の解約分については、社員登用への置き換えで補充している(非鉄金属)のほか、「仕事量の若干の増加に對しては、関係会社からの応援受入れで対応している(工作機械)」、「新卒であっても途中入社から」必要な時に必要な人材を、契約社員で採用し、その後正社員へ登用するケースが増加している(アパレル)といった回答がみられる。

現在の雇用過不足感を正規従業員に限ってみると、「適当」は前回の六六・七%から今回は六五・一%、「やや過

剰」「過剰」との回答は、前回の二五・四%から今回は二三・八%へとそれぞれ低下しており、その分、「やや不足」との回答が、前回の七・九%から今回は一一・一%へ上昇している(図3)。正規従業員に「やや不足」感が出ている理由としては、「リーマンショック以

図2 雇用過不足感 (従業員全体)

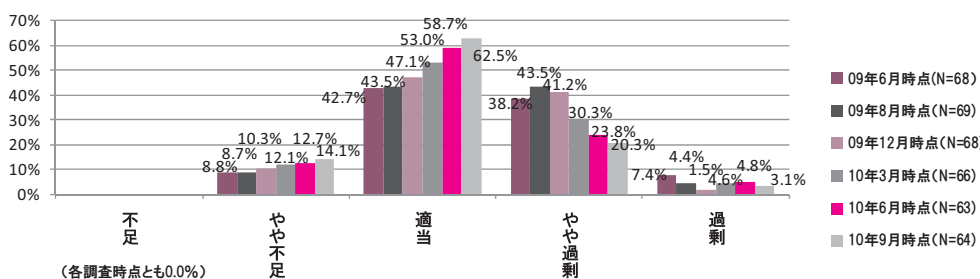


図3 雇用過不足感 (正規従業員)

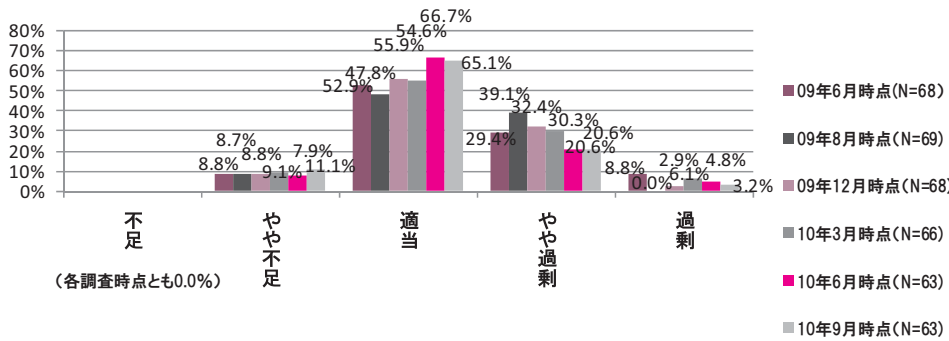
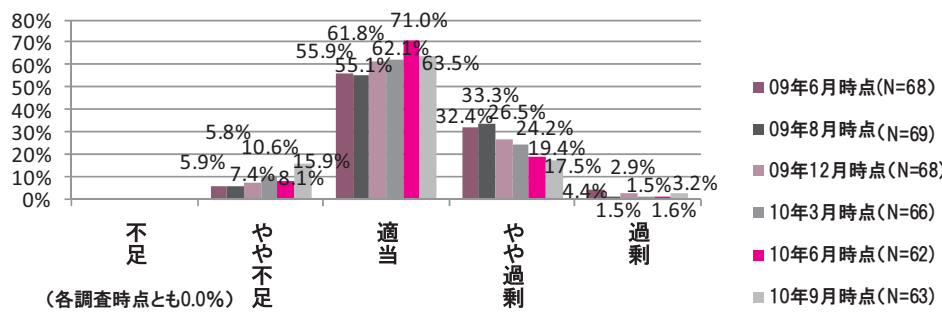


図4 雇用過不足感 (非正規従業員)



降の縮小したマーケットに対応した人材計画を立てており、採用は退職補充のみで不足気味が続いている「建設」や、「正規は定年社員の増加に、新卒採用が間に合わない状況が続いている」(ガス)ことなどが指摘されている。

また、現在の雇用過不足感を非正規従業員のみでみると、「適当」が前回の七・〇%から今回は六三・五%へ低下、「やや過剰」「過剰」との回答は、前回の二一・〇%から今回は二〇・七%

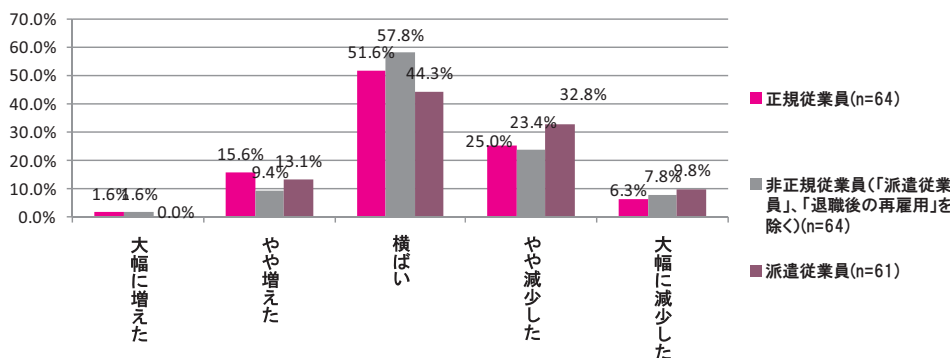
とほぼ横ばいで推移しており、対して「やや不足している」が前回の八・一%から今回は一五・九%へ大きく上昇している(図4)。非正規従業員で「やや不足」感が強まっている理由としては、「リーマンショック以降、操業量の落ち込みに合わせて、非正規雇用を減らしてきたが、足下の生産回復への対応から、必要な人員を確保する必要性が高まっている」(造船・重機)ことなどが指摘されている。

従業員の前年同期比増減 横ばい状態が約半数に

前年同期と比較した従業員の増減を聞いた設問では、全体として「横ばい」が前回の三二・八%から、今回は四五・三%へ上昇。「大幅に増えた」は前回の二一・六%で、「やや増えた」は前回の二二・八%から、今回は二六・六%へやや上昇した。これに対し、「大幅に減少した」「やや減少した」がそれぞれ前回の八・〇%、三四・九%から、今回は六・三%、二〇・三%へと低下した。従業員全体で、対前年同期比や増加しない横ばい傾向になっている理由としては、「グループ会社と統合したため、従業員数が一般的に増加(シルバー産業)や、「子会社を連結化した」(非鉄金属)、「事業再編により子会社からの受入れが増加した」(水産)といった回答がみられる。

や減少した「大幅に減少した」も計三一・二%と、前回(三四・四%)より低下した。派遣従業員でも「横ばい」が、四四・三%と前回(三七・七%)より上昇したほか、「大幅に増えた」「やや増えた」割合が計一三・一%と前回(八・二%)より上昇。一方、「やや減少した」「大幅に減少した」は計四二・

図5 前年同期比、雇用形態別の従業員の増減



これを正規従業員、非正規従業員(派遣従業員、退職後の再雇用を除く)、派遣従業員の雇用形態別にみると、正規従業員では「横ばい」が前回三八・一%から上昇して五一・六%。一方で、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業が計一七・二%と、前回二八・六%より大きく低下。し、「やや減少した」「大幅に減少した」も計三一・三%と、前回三三・三%よりやや低下した。

一方、非正規従業員でも、「横ばい」が前回(四四・三%)から大幅上昇の五七・八%となり、「大幅に増えた」「やや増えた」企業が計一一・〇%と前回(二一・三%)より大きく低下。「や



六%で、前回(五四・一%)より低下した(図5)。
 対前年同期比で見ると、正規・非正規は横ばい傾向で、派遣は横ばいからやや増傾向に振れている理由としては、「正規従業員は、定年減少分を新卒採用で補充しているほか、現業部門の契約社員(非正規従業員)から登用するようになっている。派遣従業員は本年に入つての生産回復に伴い増加している(ゴム)ことなどが指摘されている。(調査・解析部 郡司正人、渡辺木綿子)

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバ・モニター調査」を実施している。

調査対象は、当機構のビジネス・レーバ・モニターに登録している民間企業八六社、事業主団体五二団体。今回は、九月二日～一〇月八日にかけて実施。民間企業六三社(回収率七三・二%)、事業主団体四六団体(同八八・五%)から回答を得ており、これらで構成される業種は六七業種となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、一〇年第2四半期(四～六月期)実績と、一〇年第3四半期(七～九月期)見通しを、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた。各業況評価は、五段階を数値化したうえで、企業の評価平均と事業主団体の評価を平均する形で算出した。また、調査時点における雇用の過不足感と、前年同期比の従業員増減についても、「過剰」「やや過剰」「適当」「やや不足」「不足」の五段階で尋ねた結果をまとめた。各評価は、五段階を数値化したうえで、全企業平均を算出した。

大原社会問題研究所雑誌

No.625 2010.11

【特集】成年後見制度施行10周年を迎えて—現状と課題(2)

権利擁護支援としての成年後見
 成年後見制度をめぐる課題

上田晴男
 佐藤繭美

■論文

社会的包摂における文化政策の位置づけ
 全農全会派の解体

天野敏昭
 横関 至

■書評と紹介

小野 一著『ドイツにおける「赤と緑」の実験』
 久本憲夫編著『労使コミュニケーション』

坪郷 實
 鈴木不二一

社会・労働関係文献月録
 月例研究会
 所報 2010年7月

発行／法政大学大原社会問題研究所
 発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7
 法政大学一口坂別館内 tel.03-5228-6271